

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月16日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	28,196	18.2	2,629	80.7	3,136	76.0	1,280	12.2
2024年2月期第1四半期	23,852	12.5	1,455	578.6	1,781	189.6	1,141	134.8

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 2,782百万円(97.9%) 2024年2月期第1四半期 1,405百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年2月期第1四半期	円 銭 40.54	円 銭 —
2024年2月期第1四半期	36.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年2月期第1四半期	百万円 113,676	百万円 62,919	% 55.0	円 銭 1,979.78
2024年2月期	114,370	61,434	53.4	1,932.33

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 62,539百万円 2024年2月期 61,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 60.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	12.2	4,500	20.7	5,500	21.5	3,000	△8.6	94.97
通期	117,000	1.9	6,500	△0.3	8,000	△2.1	4,000	△35.9	126.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	31,894,554株	2024年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	305,250株	2024年2月期	305,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	31,589,324株	2024年2月期1Q	31,563,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年7月16日（火）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の2年目を迎えました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続きました。米国は、金融引き締めが続く中でも、底堅い雇用情勢や好調を維持する個人消費等を背景に堅調に推移しました。欧州は、インフレ圧力の緩和による個人消費の持ち直し等により景気は底打ちしたとみられています。中国は、年明けの春節等もあり個人消費を中心に景気が持ち直しましたが、その後再び減速し、低調に推移しました。わが国においては、政府消費と公共投資が増加しましたが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止や、サービス輸出減少の影響が景気を下押ししました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用分野のうち商船向け市場では、人手不足等を要因とした造船所の建造許容量の低下や、資材価格や人件費の高騰を受け、船価の高止まりが続くものの、GHG（温室効果ガス）排出量削減に向けた対応としての代替燃料船の需要は増加しており、造船会社の受注・手持ち工事は高い水準を維持しました。漁業向け市場では、国内需要は回復傾向にあるものの、欧州での需要が低調だったことから軟調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、北米の中小型艇を中心に需要の伸びが鈍化しました。

産業用事業のうちITS・GNSS事業では、国内の新車販売台数は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により低調な推移となりましたが、中古車販売台数は堅調に推移しました。また、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局の設置も国内外で進みました。ヘルスケア事業においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。防衛装備品事業においては、防衛予算の増額に伴い案件が増加しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場は、ICT整備に関する大型案件が低調だったことから、軟調に推移しました。

当社グループにおいては、船用事業及び産業用事業の分野では売上が増加し、無線LAN・ハンディターミナル事業の分野においても、売上が僅かに増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は281億9千6百万円（前年同期比18.2%増）、売上総利益は119億9千8百万円（前年同期比20.3%増）となりました。営業利益は26億2千9百万円（前年同期比80.7%増）、経常利益は31億3千6百万円（前年同期比76.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ147円及び161円であり、前年同期に比べ米ドルは約9.1%の円安水準、ユーロは約12.3%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①船用事業

船用事業の分野では、商船向け市場におけるGHG排出量削減を目的とした新造船需要の増加や、中古船売買の活発化を背景とした機器のリプレイス需要等を中心に好調に推移しました。米州では、プレジャーボート向け機器の販売が減少しましたが、為替の円安影響により事業全体としては増収となりました。欧州では、漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船、プレジャーボート向け機器の販売が増加し、保守サービスの売上も堅調に増加しました。アジアでは、商船向け市場における新造船案件への販売が増加しました。日本でも、商船向け新造船案件への販売が増加した他、漁業向けの販売も増加しました。

この結果、船用事業の売上高は241億8千8百万円（前年同期比18.8%増）となりました。セグメント利益は27億4千1百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、ITS・GNSS事業における携帯電話基地局向けの時刻同期製品や、OEM受託製品の販売が増加しましたが、ETC車載器の販売が減少しました。ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売は増加しました。また、防衛予算の増額を背景に防衛装備品事業の売上は増加しました。この結果、産業用事業の売上高は32億4千5百万円(前年同期比17.1%増)となりました。セグメント利益は5千9百万円(前年同期は1億4千2百万円の損失)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントの販売が前第1四半期連結累計期間と同水準で推移しました。この結果、売上高は6億7千9百万円(前年同期比5.5%増)となりました。一方、為替の円安影響により、調達部品等の価格が上昇したことから、セグメント損失は1億1千2百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

④その他

その他の売上高は8千2百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント損失は3千5百万円(前年同期は1千2百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月15日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,786	9,021
受取手形、売掛金及び契約資産	24,621	24,037
電子記録債権	1,054	1,146
商品及び製品	26,979	29,120
仕掛品	3,624	3,924
原材料及び貯蔵品	15,483	15,715
その他	3,104	3,081
貸倒引当金	△369	△359
流動資産合計	86,285	85,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,904	6,977
機械装置及び運搬具（純額）	925	905
土地	3,639	3,650
その他（純額）	3,282	3,263
有形固定資産合計	14,751	14,797
無形固定資産		
のれん	1,047	1,046
その他	3,855	4,143
無形固定資産合計	4,902	5,190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,101	4,306
退職給付に係る資産	1,685	1,712
その他	2,660	1,997
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	8,432	8,001
固定資産合計	28,085	27,988
資産合計	114,370	113,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	5,774
電子記録債務	9,011	8,526
短期借入金	6,001	3,700
1年内返済予定の長期借入金	3,208	2,509
未払法人税等	2,610	1,784
賞与引当金	2,696	3,204
製品保証引当金	830	729
その他	9,444	9,780
流動負債合計	39,385	36,008
固定負債		
長期借入金	8,207	9,203
退職給付に係る負債	3,211	3,270
その他	2,130	2,275
固定負債合計	13,550	14,748
負債合計	52,935	50,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,304	9,304
利益剰余金	38,508	38,525
自己株式	△162	△162
株主資本合計	55,184	55,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	1,849
為替換算調整勘定	4,546	5,796
退職給付に係る調整累計額	△328	△308
その他の包括利益累計額合計	5,856	7,337
非支配株主持分	393	379
純資産合計	61,434	62,919
負債純資産合計	114,370	113,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	23,852	28,196
売上原価	13,881	16,197
売上総利益	9,970	11,998
販売費及び一般管理費	8,515	9,369
営業利益	1,455	2,629
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	16	20
持分法による投資利益	32	33
為替差益	137	381
補助金収入	58	40
その他	120	90
営業外収益合計	387	593
営業外費用		
支払利息	31	38
受託研究費用	20	28
その他	9	19
営業外費用合計	61	86
経常利益	1,781	3,136
特別利益		
固定資産売却益	8	5
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	8	66
特別損失		
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	0	1
ゴルフ会員権評価損	3	—
その他	0	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	1,780	3,200
法人税、住民税及び事業税	662	1,228
法人税等調整額	△22	677
法人税等合計	639	1,906
四半期純利益	1,140	1,294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	1,280

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,140	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	210
為替換算調整勘定	267	1,269
退職給付に係る調整額	49	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△13
その他の包括利益合計	264	1,488
四半期包括利益	1,405	2,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。